

平成24年度事業報告

〔平成24年4月1日～平成25年3月31日〕

平成25年度事業現況

〔平成25年5月1日現在〕

学校法人 札幌大学

目 次

<平成24年度 事業報告>

1 平成24年度の事業概要	3
2 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図(平成24年5月1日現在)	7
(2) 理事・監事・評議員等一覧(平成24年5月1日現在)	8
(3) 教職員数一覧(平成24年5月1日現在)	9
3 財務関係事項	
(1) 校地・校舎	10
(2) 財務状況〔平成24年度決算〕	11
消費収支計算書	15
資金収支計算書	19
貸借対照表	25
財産目録	30
監査報告書	31
4 教務・学生関係事項	
(1) 学生数一覧(平成24年5月1日現在)	32
(2) 学部学科学年別休学・退学・除籍者数一覧	33
(3) 卒業／修了、進級・留年者数	34
(4) 就職関係事項	35

<平成25年度 事業現況>

5 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図(平成25年5月1日現在)	45
(2) 理事・監事・評議員等一覧(平成25年5月1日現在)	46
(3) 教職員数一覧(平成25年5月1日現在)	47
6 入学試験関係事項	
(1) 平成25年度入学試験結果	48
(2) 平成25年度入試政策結果について	55
(3) 平成25年度入試渉外活動について	56
(4) 平成26年度入試政策について	56
7 学生数関係事項	
(1) 学生数一覧	58
(2) 私費外国人留学生国別一覧	59
(3) 派遣学生数一覧	59
(4) 私費外国人留学生入学試験結果	59

平成24年度事業報告

[平成24年4月1日～平成25年3月31日]

1 平成24年度の事業概要

はじめに

平成24年度は、教育の多様化を目指す観点から、第185回理事会（平成24年3月26日開催）における承認を経て、平成25年度からの「札幌大学地域共創学群」及び「札幌大学女子短期大学部キャリアデザイン学科」の設置届出を行った。

設置の計画は次のとおりである。札幌大学は、平成25年4月より従来の5学部6学科体制から1学部1学科相当の1学群13専攻制へと大きく改組転換した。「主体性をもって、現代社会を生き抜く教養を備え、他者とのきずなを育みながら協働し、公共の基盤を下から、誠実に支える気概をもって、地域社会を共創する人材の育成・輩出」を目指すことを旨に学群名を「地域共創学群」とした。また、「地域共創」の理念を社会の中で実践する切り口として、これまでの伝統的な学問分野に時代のニーズに対応する新分野を加えた13の専攻（学位認定基盤となる科目群）を開設した。その際、レイトラーセクション制度とメジャー・マイナー制度を導入することによって、専攻選択のミスマッチを解消するとともに、容易に専攻横断的学修ができるようにした。また体験知重視の観点からアクティブラーニング、サービスマーケティング科目を充実させる一方、4つのアクションプログラム（「グローバルアクションプログラム」「キャリアデザインプログラム」「教職アクションプログラム」「ウレシパプログラム」）を立ち上げた。さらに入学時から明確な将来計画を持ち、ハイレベルな学修を望む学生のために3つのエキスパートコース（「法専門職・公務員エキスパートコース」「英語教育エキスパートコース」「通訳翻訳エキスパートコース」）も開設した。

また、平成25年4月からの地域共創学群開設に併せて全学意思決定プロセスを見直し、教育・研究の推進を図るため、現状を的確にとらえた迅速な意思決定が行えるよう、教学役職として新たに副学長補、専攻プロデューサー、コーディネーターを置いた。また、各種委員会を統合・削減し、委員会の任務に関わる専攻プロデューサーまたはコーディネーターが委員を務め、副学長または副学長補が委員長を務める体制を整えた。

このような札幌大学の改組転換に伴い、これまで本学が開設してきたすべての教職課程について新たに課程認定の申請を行い、文部科学省における審査を経て、引き続き認定を受けることができた。

札幌大学女子短期大学部は、平成25年4月より短期大学教育の伝統である教養教育を保持しつつも、キャリア形成の基盤促成に比重をシフトし、従来型の2学科（英文学科・経営学科）を1学科（キャリアデザイン学科）へと改組転換した。「主体性をもって、現代社会を生き抜く教養を備え、他者とのきずなを育みながら協働し、公共の基盤を下から、誠実に支える気概をもって、地域社会を共創する人材の育成・輩出」を目指すこととした。その際、体験知を重視する観点からアクティブラーニング、サービスマーケティングの科目を充実させ、「出会いプログラム」と「体験プログラム」を立ち上げるとともに、就職活動スーツの企業とのコラボ製作、大学に併設される「NPO法人札幌大学スポーツ・文化総合型クラブ」主催の「こどもパートナー講座」、短期海外留学などへの積極

的参加を強く推奨してゆくこととした。さらにまた、週2回の語学教育を2年間義務づけるだけでなく、時間割外の「朝塾」や「語学アワー」への参加を促し、コミュニケーション能力の促進に努めることとした。

また、札幌大学同様、平成25年4月からのキャリアデザイン学科開設に併せて全学意思決定プロセスを見直し、教育・研究の推進を図るため、現状を的確にとらえた迅速な意思決定が行えるよう、意思決定の主体を学長及び教授会に集約した。

(1) 教職員数

平成24年5月1日現在の教員数は、学長を除き128人、職員数は80人、平成24年度末までに退職した教員は23人、職員は8人であった。平成25年度には、教員14人（内13人は再雇用）、職員7人（内専門員3人、再雇用4人）を採用した（平成25年4月1日付）。

(2) 学生数

平成24年度の入学者数は、大学院22人、大学728人、短大32人、合計782人、在学生数は、大学院48人、大学3,617人、短大73人、合計3,738人、卒業・修了者数は、大学院18人、大学1,038人、短大41人、合計1,097人であった。

平成25年度の入学者数は、大学院11人、大学756人、短大41人、合計808人である。

(3) 教務・学生関係事項

① FDの推進

授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組みとして「FD=Faculty Development」があり、本学では、平成21年度から学生がFD活動に参画し、教職員・学生が協同して教育改善を行っている。平成23年度からは、教職員により構成されるFD推進委員会に、「学生FD委員会の中から委員長の推薦により学長が指名した」学生が委員として参画できるよう、規程を改正した。

平成24年度は、学生交流会「054time!!」を学生FDメンバーの手によって企画および実施した。「054time!!」には、道内外7大学から、学生、職員、教員あわせて40人の参加があり、本学の参加者もあわせると50人という大きなイベントとなった。また、昨年度に引き続き、道内初の取組みである学生発案型授業「北海道の政治学」を秋学期に開講し、履修者も175人を数え、学生の関心の高さを伺えるものとなった。

② 奨学金制度の充実

経済不況によって学業継続が困難な学生を支援するため、奨学金制度の拡充を平成23年度から実施した。これは、本学独自の奨学金である生活支援奨学金給付制の採用人数を、年間約200人と大幅に増加することで、経済的支援を必要とする学生の救済を図ったものである。

家計支持者に影響する経済情勢に好転の兆しはなく、平成24年度においては、3年次生の

60人を筆頭に、2年次生47人、1年次生36人、4年次生18人の計161人を生活支援奨学金対象として支援している。

③ 就職進路支援

大学卒業者844人のうち就職希望者数は593人、就職決定者数493人、就職決定率83.1%（前年度比4.2ポイント増）、短大卒業者41人のうち就職希望者数は28人、就職決定者数25人、就職決定率89.3%（前年度比17.4ポイント増）であり、文部科学省・厚生労働省調査による就職内定率（私立大学が81.7%、短期大学が78.8%）を上回った。

就活支援活動として、継続的な個別面談による指導をはじめ、各種の就職ガイダンス、インターンシップ、就職講座、学内会社説明会、キャリア科目の開設等、前年度に準じた取組みを行い、内容については随時、検討・充実を図ることに傾注した。

④ アドバイザー制度

学生一人ひとりに対し、専任教員がアドバイザーとなり、単位修得状況や講義への出席状況、サークル活動、進路目標等、修学、生活、進路のあらゆる面で学生とのコミュニケーションを重視し、アドバイス、サポートする制度である。セメスター毎に最低1回の相談を行い、学生支援システム「アイトス」を活用してさまざまな助言を行っている。

⑤ 正課外活動の支援

正課外活動の専門指導者確保のため、平成20年度から一部のクラブに外部指導者を先行導入している。平成21年度にバスケットボール部指導者の採用、及び野球部指導委託の拡充を行ったのに続き、平成23年度は4月にラグビー部及び8月にスケート部の強化を図るべく指導者を採用した。

平成24年度には、7団体、8人の指導者体制を整え、継続して正課外活動の支援体制の本質を追求している。

(4) 教育研究関係事項

① 総合研究所

共同プロジェクトは2件の申請があり、1件を採択した。個別研究助成については、平成24年度の募集を行わなかった。

研究成果として、研究所紀要『札幌大学総合研究』第4号、BOOKLET第6号及び7号、『札幌大学総合論叢』第34号及び第35号、研究叢書第3号を刊行した。

また、広く学内外を対象とした講演会、シンポジウム、DVD観賞会を4回開催、第11回3大学院共同シンポジウムを開催した。

② 留学研修

平成24年度の校費留学研修者は、国外3人、研修先は、浙江工商大学日本文化研究所〈中華人民共和国〉、ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン〈ドイツ〉、上海大学社会学院〈

中華人民共和国>であった。

③ 学会発表に係る助成

国外学会発表7件に712,620円、国内学会発表40件に2,544,718円を助成した。

④ 法人研究助成制度

学術図書出版助成2件、研究助成として個人研究19件、海外出張2件に助成した。

⑤ 科学研究費補助金

科学研究費補助金の交付は、基盤研究(B)1件(継続)、基盤研究(C)が3件(継続)、若手研究(B)6件(継続4件、新規2件)、新学術領域研究(研究領域提案型)が1件(継続)あり、交付金額の合計は直接経費が18,600千円、間接経費が5,580千円であった。

また、他機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される分担金の受入件数は18件あり、受入金額の合計は直接経費が6,600千円、間接経費が1,980千円であった。

(5) 国際交流

平成24年度の私費外国人留学生数は238人であった。本学からの派遣留学生は、アメリカ、カナダ、中国、韓国、ロシア、イギリスの各大学へ15人(平成24年5月1日現在)であった。孔子学院を窓口として受け入れる中国からの短期留学生は17人であった。

(6) 公開講座

本学公開講座は、「日本文学～「恋」という反体制—平安から現代まで」をテーマに3回開催し、受講申込者数は41人であった。

パソコン講座は定員を42人として、春学期・秋学期の2回、週2コースを開講し、申込者数は130人であった。

時計台フォーラムは、趣向を変えて本学サテライトキャンパスに会場を移し、北海道の地域経済、歴史、教育など幅広い視点で講演を行った。受講申込者は53人であった。

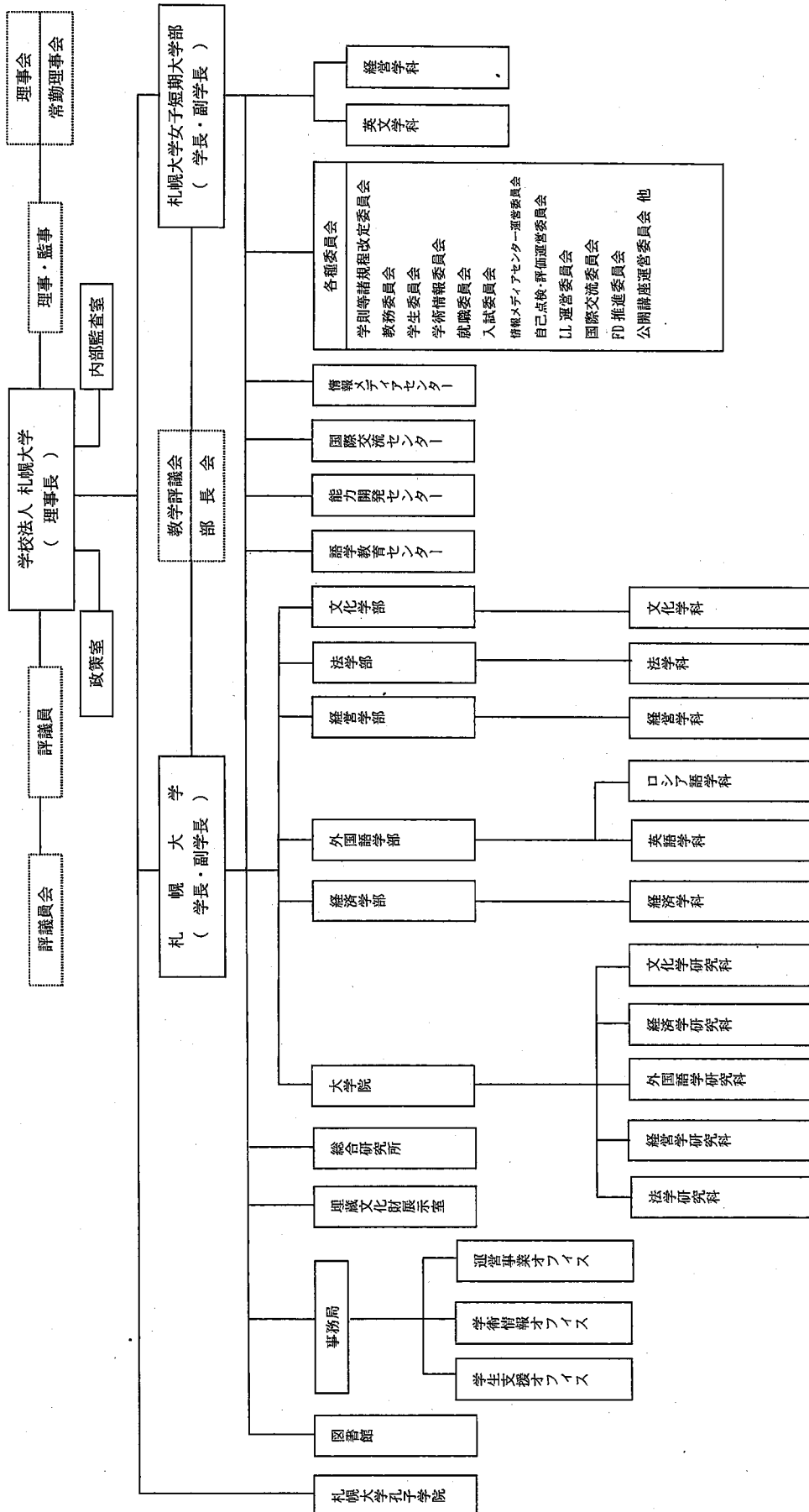
地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座であり、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学から講師派遣協力を行った。岩見沢市ことぶき学園(岩見沢市)、千歳高星大学講演会(千歳市)、創造学園豊平塾例会講座(札幌市豊平区)に講師を派遣し開催した。

(7) 札幌大学孔子学院

平成24年度は、開講講座はほぼ前年度同様であったが、受講者数は若干減少した。春期講座は35講座、受講生数308人、秋期講座は36講座、受講生数289人であった。

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成24年5月1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成24年5月1日現在）

理事（定員15人以上17人以内、現在数16人）

理事長 佐藤俊夫

専務理事 大津秀人

理事・学長 桑原真人

山田玲良、松本源太郎、金城秀樹、藤山和夫、
渡辺一郎、伊藤義郎、山中洋、吉野僚哲、
大久保和幸、今野克己、平山成信、中井千尋、
吉澤織夫

監事（定員2人、現在数2人）

笠井彦隆、富谷功

評議員（定員32人以上36人以内、現在数32人）

1号 桑原真人

2号 佐藤俊夫、伊藤義郎、大津秀人、山中洋、
吉野僚哲、大久保和幸、今野克己、平山成信、
中井千尋、吉澤織夫

3号 松本源太郎、金城秀樹

4号 藤山和夫、渡辺一郎

5号 森宏志、藤井敬一、金子雅、岡野誠一郎、
対馬徳昭、草野正義、野村憲司、佐々木邦佳、
高薄浩志、小笠原誠、谷克己、山田玲良、
本間雅美、大矢温、前原宏一、川上淳、
工藤利彦

(3) 教職員数一覧

① 教員

(平成24年5月1日現在)

《学長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学部	学科	総数	教授	准教授	講師
経済学部	経済学科	22 (3)	15 (2)	7 (1)	0 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	16			
外国語学部	英語学科	11 (3)	6 (0)	3 (3)	2 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	6			
	ロシア語学科	9 (1)	8 (0)	1 (1)	0 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	6			
	小計	20 (4)	14 (0)	4 (4)	2 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	12			
経営学部	経営学科	26 (2)	17 (1)	7 (0)	2 (1)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	17			
法学部	法学科	23 (4)	16 (2)	7 (2)	0 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	15			
文化学部	文化学科	25 (9)	18 (6)	5 (1)	2 (2)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	13			
計		116 (22)	80 (11)	30 (8)	6 (3)
※法令上学科に応じ必要な教員数		73			
※法令上収容定員に応じ必要な教員数		39			
計		112			

	学科	総数	教授	准教授	講師
札幌大学女子短期大学部	英文学科	7 (2)	4 (0)	3 (2)	0 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	5			
	経営学科	5 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	7			
	計	12 (2)	7 (0)	4 (2)	1 (0)
	※法令上学科に応じ必要な教員数	12			
	※法令上入学定員に応じ必要な教員数	3			
計		15			

	総数	事務局長	事務局次長	事務長	副事務長	係長	係員
事務局	3	1	2				
内部監査室	1 (0)						1 (0)
政策室	2 (0)					1 (0)	1 (0)
運営事業オフィス	24 (3)			5 (0)	1 (0)	4 (1)	14 (2)
学生支援オフィス	35 (12)			3 (0)	1 (1)	7 (1)	24 (10)
学術情報オフィス	15 (9)			2 (1)	1 (1)	2 (1)	10 (6)

合計	80 (24)	1	2	10 (1)	3 (2)	14 (3)	50 (18)
----	---------	---	---	--------	-------	--------	---------

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積 (m ²)
校 舎 敷 地	36,800.000
体 育 館 敷 地	6,500.000
ク ラ ブ 棟 敷 地	3,050.000
食 堂 棟 敷 地	6,000.000
合 宿 研 修 敷 地	10,047.120
倉 庫 棟	456.000
校舎敷地 計	62,853.120
運 動 場 敷 地	83,375.000
緑 地	84,957.510
札大研修所山林	17,288.900
小 計	185,621.410
合 計	248,474.530

② 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	共 用	種 類
1号館	9,103.070	9,103.070	校舎
2号館	10,088.500	10,088.500	校舎
3号館	2,636.490	2,636.490	校舎
6号館	9,522.500	9,522.500	校舎
中央棟	11,864.380	11,864.380	校舎
図書館	7,525.170	7,525.170	図書館
第一体育館	2,617.180	2,617.180	体育館
第二体育館	2,280.790	2,280.790	体育館
大学会館	1,902.010	1,902.010	食堂
大学会館	1,853.320	1,853.320	食堂
部室倉庫	616.740	616.740	クラブ室
サークル会館	4,018.240	4,018.240	校舎
倉庫棟	351.780	351.780	ボイラー室
弓道場	163.660	163.660	弓道場
セミナーハウス	823.370	823.370	寄宿舍
研修所・体育館	3,875.260	3,875.260	研修所・体育館
サテライトキャンパス	204.600	204.600	
校 舎 計	69,447.060	69,447.060	

(2) 財務状況（平成 24 年度）

決算概要

【消費収支決算】

収入の部における帰属収入は予算に比較して 14,590,788 円の増収となった。主な要因は、次のとおりである。

- (1) 学生生徒等納付金は、4,868,500 円の減収であった。
- (2) 手数料は、試験料収入が 178,200 円、センター試験実施手数料が 135,564 円の増収であったが、入学検定料収入が 2,900,000 円、証明手数料が 213,230 円減少し、合計 2,799,466 円の減収であった。
- (3) 寄付金は、特別寄付金が 650 円の減、現物寄付金が 15,017,047 円の増収であった。
特別寄付金は、札幌大学後援会から奨学援助金 10,000,000 円、学外研修援助金 3,000,000 円、新入学留学生学習奨励援助金 5,500,000 円、資格取得援助金 5,000,000 円、保護者懇談会旅費補助 1,212,350 円、合計 24,712,350 円を受けた。
現物寄付金は、寄贈図書等により 18,841,047 円を受けた。この内、科研費による寄贈は 2,179,094 円であった。
- (4) 補助金は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を併せて 48,132 円の増収であった。
補助金内訳は、経常費補助金が前年比 50,018,000 円減の 410,100,000 円、大学改革推進等補助金が 927,000 円、教育研究活性化補助金が 8,277,000 円、施設利子助成補助金が 48,000 円であった。
また、地方公共団体補助金は、札幌市から結核健康診断補助金として 254,132 円交付された。
- (5) 資産運用収入は、奨学基金運用収入で 3,506 円の減収、定期預金等による受取利息で 60,412 円の増収、施設設備利用料で 1,886,978 円が増収となり、合計 1,943,884 円の増収であった。
- (6) 事業収入は、セミナーハウス利用料収入で 181,500 円、大学バス利用収入で 145,647 円が増収となったが、能力開発講座収入で 318,000 円の減、孔子学院講座収入で 21,250 円の減となり、合計 12,103 円の減収であった。
- (7) 雑収入は、私立大学退職金財団交付金収入で 100 円の増収、その他の雑収入において 5,262,294 円の増収であった。
- (8) 基本金組入額は、102,194,000 円の予算に対して 127,575,701 円となり、25,381,701 円の増加であった。

次に支出の部であるが、予算と比較して 172,976,801 円の減少であった。

- (1) 人件費は、教職員及び役員人件費において、31,601,590 円の減少であった。
- (2) 教育研究経費は、42,786,869 円の減少となった。
減少の主な要因科目は、消耗品費 2,516,543 円、旅費交通費 13,681,918 円、新聞図書費 6,626,094 円、印刷製本費 2,287,961 円、通信運搬費 5,092,393 円、補助費 4,403,829 円、委託管理費 5,495,667 円、修繕費 2,577,378 円の減少である。

なお、減価償却額は、インターコミュニケーションセンター（学内外交流施設）の新設及びパウダールーム（化粧室）の増設などに伴う固定資産増により、予算に対して1,314,702円の増額となった。

- (3) 管理経費は、51,231,763円の減少であった。

減少の主な要因科目は、次のとおりである。

旅費交通費4,974,133円、印刷製本費6,328,900円、通信運搬費4,006,204円、広告費48,139,257円、福利費4,518,123円の減少に対し、支払手数料で21,662,550円の増加である。

なお、減価償却額は、概ね予算どおりであった。

- (4) 借入金等利息は、予算どおりの執行であった。

- (5) 資産処分差額は、インターコミュニケーションセンター（学内外交流施設）及びパウダールーム（化粧室）の校舎改修に伴い、関連箇所の建物除却を予定していたが、監査法人による監査の結果、除却不要となったことから予算残として50,770,000円が発生した。

また、図書の棚卸による除却は、予定よりも3,225,713円多い結果となり、資産処分差額の予算差異合計として46,910,611円の減少であった。

以上により、消費支出の部合計は4,789,375,199円となった。当年度消費支出超過額は562,713,162円となり、前年度繰越消費支出超過額の2,057,315,893円を加え、翌年度繰越消費支出超過額は2,620,029,055円となった。

（『消費収支計算書』参照）

【資金収支決算】

収入の部の、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、事業収入については、消費収支計算書の収入の部と説明内容が共通するため省略する。

収入の部における合計は、予算と比較して72,951,418円の減収となった。

主な要因は、次のとおりである。

- (1) 前受金収入は、学生生徒等納付金収入に係る前受金合計が62,567,500円であった。
- (2) その他の収入は、その他の支出との見合いで純額表示している科目があるが、預り金で1,173,099円、貸付金回収収入で1,395,861円増額となった。
- (3) 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金等の増加により12,745,314円の増加差異を生じた。

次に支出の部であるが、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- (1) 人件費支出は、教職員及び役員人件費において、31,613,379円の減少であった。
- (2) 教育研究費支出における消費支出との差異は、減価償却額及び現物寄付金を含まないことによるものである。
- (3) 管理経費支出における消費支出との差異は、減価償却額を含まないことによるものである。

- (4) 借入金等利息は、概ね予算どおりの執行であった。
- (5) 借入金等返済支出については、予算どおりであった。
- (6) 施設関係支出については、勘定科目の仕訳及び期末未払金による取扱いのため、建物支出が見込み額を下回り、11,195,965円の減少が生じたものである。
- (7) 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出で1,688,063円の減少、図書支出で697,764円の増加があり、合計990,299円の減少であった。
- (8) その他の支出は、その他の収入との見合いで純額表示している科目があるが、合計53,846,367円の増加であった。

以上により、次年度への繰越支払資金は、予算と比較して38,557,729円の減少となり、8,107,589,271円であった。（『資金収支計算書』参照）

【貸借対照表】

資産の部では、前期末に比較して744,199,436円減少し、本年度末22,569,446,683円となった。

その主な要因は次のとおりである。

(1) 固定資産

- ① 有形固定資産において、建物では、教育施設の改修による33,096,035円の増加があった。当期減価償却では254,659,950円が減価償却され、対前年度221,563,915円の資産減少となった。

構築物は、更新等の増加はなく、当期減価償却額が対前年度23,290,772円の減少であった。

教育研究用機器備品では、当期取得した資産はパソコン等の26,018,681円であるが、53,666,229円の資産除却があり、対前年度13,186,592円の減少であった。

その他の機器備品では、当期取得した資産はないが、4,973,832円の資産除却があり、対前年度5,794,318円の減少であった。

図書では、当期取得の55,177,737円の増加に対し、棚卸による当期除却額32,769,713円の減少があり、対前年度22,408,024円の増加であった。

以上により、有形固定資産の合計では、対前年度241,926,823円の減少となった。

- ② その他の固定資産については、対前年度107,918,480円の減少であった。

その主な要因は、長期貸付金が28,987,800円の減少、退職給与引当特定預金が48,183,000円減少、教研用ソフトウェア及びその他のソフトウェアのリース償還により30,577,680円の減少によるものである。

この結果、固定資産全体では対前年度349,845,303円の減少となり、当期末は13,989,502,964円であった。

(2) 流動資産

現金預金については、前年度比較で622,248,648円の減少となった。

未収入金は私立大学退職金財団交付金の408,056,100円が主な内訳となり、他には銀行預金受取利息がある。

短期貸付金については、対前年度 2,117,439 円が増加している。

負債の部では、対前年度 394,354,133 円の減少であった。

その主な要因は次のとおりである。

- (1) 固定負債については、長期借入金が 77,760,000 円の減少、退職給与引当金 48,183,211 円の減少、奨学貸付金徴収不能引当金は 336,500 円増加の 2,824,000 円となっているが、その他の固定資産である長期貸付金との見合いで純額表示しているため、負債の部においては表示していない。

固定負債合計は、対前年度 155,914,621 円が減少し、本年度末は 1,406,451,967 円となった。

- (2) 流動負債については、短期借入金が 13,880,000 円の減少、未払金が 17,983,063 円の減少、前受金は納入学生数の減少により見込み額を下回って 122,457,390 円の減少、預り金については 1,173,099 円が増加となり、対前年度 153,147,354 円が減少し、本年度末 999,766,956 円となった。

これにより、負債の部合計は、本年度末 2,406,218,923 円となった。

基本金の部では、第 1 号基本金における建物組入高として、6 号館教育施設改修工事の 25,183,503 円（取得額 33,096,035 円と未組入高 7,912,532 円との差額）に加え、借入金返済 91,640,000 円との合計が 116,823,503 円あり、図書組入高 11,198,258 円、ソフトウェアリース資産に係る組入高 30,577,680 円との合計 158,599,441 円に対し、教育研究備品、その他の機器備品及び図書の除却により合計 31,023,740 円の基本金取崩を行ったことから、127,575,701 円の基本金組入となった。

これらにより、基本金の部合計は、対前年度で 127,575,701 円の増加となり、本年度末 22,783,256,815 円となった。また、この結果、消費収支差額の部においては、翌年度繰越消費収入超過額は△2,620,029,055 円となった。（『貸借対照表』及び『財産目録』参照）

消費収支計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

学校法人札幌大学

消費収支計算書

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,354,166,000	3,349,287,500	4,868,500
授業料	2,750,447,000	2,747,059,000	3,388,000
入学金	168,118,000	167,118,000	1,000,000
実験実習料	65,000	65,000	0
施設設備費	430,226,000	429,745,500	480,500
在籍料	5,300,000	5,300,000	0
手数料	41,947,000	39,147,534	2,799,466
入学検定料	33,564,000	30,664,000	2,900,000
試験料	957,000	1,135,200	Δ 178,200
証明手数料	2,925,000	2,711,770	213,230
センター試験実施手数料	3,857,000	3,992,564	Δ 135,564
その他試験実施手数料	386,000	386,000	0
教員免許状更新講習受講料	258,000	258,000	0
寄付金	28,537,000	43,553,397	Δ 15,016,397
特別寄付金	24,713,000	24,712,350	650
現物寄付金	3,824,000	18,841,047	Δ 15,017,047
補助金	419,558,000	419,606,132	Δ 48,132
国庫補助金	419,304,000	419,352,000	Δ 48,000
地方公共団体補助金	254,000	254,132	Δ 132
資産運用収入	13,854,000	15,797,884	Δ 1,943,884
奨学基金運用収入	1,002,000	998,494	3,506
受取利息・配当金	3,998,000	4,058,412	Δ 60,412
施設設備利用料	8,854,000	10,740,978	Δ 1,886,978
事業収入	36,731,000	36,718,897	12,103
能力開発センター講座収入	8,828,000	8,510,000	318,000
セミナーハウス利用料収入	1,663,000	1,844,500	Δ 181,500
孔子学院講座収入	13,398,000	13,376,750	21,250
大学バス利用料収入	3,492,000	3,637,647	Δ 145,647
短期留学生委託受入収入	9,350,000	9,350,000	0
雑収入	444,864,000	450,126,394	Δ 5,262,394
退職金財団交付金収入	412,936,000	412,936,100	Δ 100
その他の雑収入	31,928,000	37,190,294	Δ 5,262,294
帰属収入合計	4,339,647,000	4,354,237,738	Δ 14,590,738
基本金組入額合計	Δ 102,194,000	Δ 127,575,701	25,381,701
消費収入の部合計	4,237,453,000	4,226,662,037	10,790,963

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,733,966,000	2,702,364,410	31,601,590
教員人件費	1,579,954,000	1,557,412,710	22,541,290
職員人件費	678,928,000	669,764,180	9,163,820
役員報酬	30,408,000	30,405,671	2,329
退職金	57,034,000	57,126,850	△ 92,850
退職給与引当金繰入額	387,642,000	387,654,999	△ 12,999
教育研究経費	1,584,595,000	1,541,808,131	42,786,869
消耗品費	41,169,000	38,652,457	2,516,543
光熱水費	145,644,000	145,494,440	149,560
旅費交通費	59,001,000	45,319,082	13,681,918
奨学費	328,405,000	328,185,950	219,050
新聞図書費	51,935,000	45,308,906	6,626,094
印刷製本費	25,614,000	23,326,039	2,287,961
通信運搬費	28,421,000	23,328,607	5,092,393
諸会費	5,379,000	6,159,544	△ 780,544
医療費	218,000	103,280	114,720
補助費	27,743,000	23,339,171	4,403,829
厚生費	75,328,000	71,965,255	3,362,745
支払手数料	26,313,000	29,848,240	△ 3,535,240
会議渉外費	2,153,000	2,074,411	78,589
委託管理費	345,601,000	340,105,333	5,495,667
修繕費	47,218,000	44,640,622	2,577,378
賃借料	79,442,000	78,769,706	672,294
公租公課	221,000	234,370	△ 13,370
損害保険料	5,839,000	4,749,216	1,089,784
雑費	652,000	589,800	62,200
減価償却額	288,299,000	289,613,702	△ 1,314,702
管理経費	551,452,000	500,220,237	51,231,763
消耗品費	2,937,000	2,394,058	542,942
光熱水費	21,008,000	21,139,519	△ 131,519
旅費交通費	27,940,000	22,965,867	4,974,133
新聞図書費	2,767,000	2,476,372	290,628
印刷製本費	40,330,000	34,001,100	6,328,900
通信運搬費	15,103,000	11,096,796	4,006,204
諸会費	4,690,000	4,542,940	147,060
広告費	194,695,000	146,555,743	48,139,257
福利費	14,231,000	9,712,877	4,518,123
支払手数料	88,065,000	109,727,550	△ 21,662,550
会議渉外費	7,013,000	6,865,391	147,609
委託管理費	33,519,000	31,842,448	1,676,552
修繕費	8,403,000	6,587,547	1,815,453
賃借料	8,602,000	9,097,426	△ 495,426

資 金 収 支 計 算 書

平成24年 4 月 1 日から
平成25年 3 月 3 1 日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

資金収支計算書

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,354,156,000	3,349,287,500	4,868,500
授業料収入	2,750,447,000	2,747,059,000	3,388,000
入学金収入	168,118,000	167,118,000	1,000,000
実験実習料収入	65,000	65,000	0
施設設備費収入	430,226,000	429,745,500	480,500
在籍料収入	5,300,000	5,300,000	0
手数料収入	41,947,000	39,147,534	2,799,466
入学検定料収入	33,564,000	30,664,000	2,900,000
試験料収入	957,000	1,135,200	△ 178,200
証明手数料収入	2,925,000	2,711,770	213,230
センター試験実施手数料収入	3,857,000	3,992,564	△ 135,564
その他試験実施手数料収入	386,000	386,000	0
教員免許状更新講習受講料収入	258,000	258,000	0
寄付金収入	24,713,000	24,712,350	650
特別寄付金収入	24,713,000	24,712,350	650
補助金収入	419,558,000	419,606,132	△ 48,132
国庫補助金収入	419,304,000	419,352,000	△ 48,000
地方公共団体補助金収入	254,000	254,132	△ 132
資産運用収入	13,854,000	15,797,884	△ 1,943,884
奨学基金運用収入	1,002,000	998,494	3,506
受取利息・配当金収入	3,998,000	4,058,412	△ 60,412
施設設備利用料収入	8,854,000	10,740,978	△ 1,886,978
資産売却収入	0	56,514	△ 56,514
教育研究用機器備品売却収入	0	56,514	△ 56,514
事業収入	36,731,000	36,718,897	12,103
能力開発センター講座収入	8,828,000	8,510,000	318,000
セミナーハウス利用料収入	1,663,000	1,844,500	△ 181,500
孔子学院講座収入	13,398,000	13,376,750	21,250
大学バス利用料収入	3,492,000	3,637,647	△ 145,647
短期留学生委託受入収入	9,350,000	9,350,000	0
雑収入	444,864,000	450,126,394	△ 5,262,394
退職金財団交付金収入	412,936,000	412,936,100	△ 100
その他の雑収入	31,928,000	37,190,294	△ 5,262,294
前受金収入	667,708,000	605,140,500	62,567,500
授業料前受金収入	433,492,000	386,372,500	47,119,500
入学金前受金収入	151,400,000	139,928,000	11,472,000

(単位 円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
施設設備費前受金収入	72,855,000	67,455,000	5,400,000	
施設設備利用料前受金収入	1,306,000	1,113,000	193,000	
孔子学院前受金収入	8,655,000	10,172,000	△	1,517,000
在籍料前受金収入	0	100,000	△	100,000
その他の収入	270,855,000	273,586,162	△	2,731,162
退職給与引当預金からの繰入収入	48,197,000	48,183,000	14,000	
前期末未収入金収入	196,730,000	196,730,002	△	2
貸付金回収収入	25,928,000	27,323,861	△	1,395,861
預り金受入収入	0	1,173,099	△	1,173,099
立替金回収収入	0	6,200	△	6,200
差入保証金回収収入	0	170,000	△	170,000
資金収入調整勘定	△ 1,137,579,000	△ 1,150,324,204	12,745,204	
期末未収入金	△ 409,981,000	△ 422,726,314	12,745,314	
前期末前受金	△ 727,598,000	△ 727,597,890	△	110
前年度繰越支払資金	8,729,838,000	8,729,837,919		
収入の部合計	12,866,645,000	12,793,693,582	72,951,418	

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,782,161,000	2,750,547,621	31,613,379
教員人件費支出	1,579,954,000	1,557,412,710	22,541,290
職員人件費支出	678,928,000	669,764,180	9,163,820
役員報酬支出	30,408,000	30,405,671	2,329
退職金支出	492,871,000	492,965,060	△ 94,060
教育研究経費支出	1,296,296,000	1,250,954,099	45,341,901
消耗品費支出	41,169,000	37,412,127	3,756,873
光熱水費支出	145,644,000	145,494,440	149,560
旅費交通費支出	59,001,000	45,319,082	13,681,918
奨学費支出	328,405,000	328,185,950	219,050
新聞図書費支出	51,935,000	45,308,906	6,626,094
印刷製本費支出	25,614,000	23,326,039	2,287,961
通信運搬費支出	28,421,000	23,328,607	5,092,393
諸会費支出	5,379,000	6,159,544	△ 780,544
医療費支出	218,000	103,280	114,720
補助費支出	27,743,000	23,339,171	4,403,829
厚生費支出	75,328,000	71,965,255	3,362,745
支払手数料支出	26,313,000	29,848,240	△ 3,535,240
会議渉外費支出	2,153,000	2,074,411	78,589
委託管理費支出	345,601,000	340,105,333	5,495,667
修繕費支出	47,218,000	44,640,622	2,577,378
賃借料支出	79,442,000	78,769,706	672,294
公租公課支出	221,000	234,370	△ 13,370
損害保険料支出	5,839,000	4,749,216	1,089,784
雑費支出	652,000	589,800	62,200
管理経費支出	487,972,000	436,562,886	51,409,114
消耗品費支出	2,937,000	2,394,058	542,942
光熱水費支出	21,008,000	21,139,519	△ 131,519
旅費交通費支出	27,940,000	22,965,867	4,974,133
新聞図書費支出	2,767,000	2,476,372	290,628
印刷製本費支出	40,330,000	34,001,100	6,328,900
通信運搬費支出	15,103,000	11,096,796	4,006,204
諸会費支出	4,690,000	4,542,940	147,060
広告費支出	194,695,000	146,555,743	48,139,257
福利費支出	14,231,000	9,712,877	4,518,123
支払手数料支出	88,065,000	109,727,550	△ 21,662,550
会議渉外費支出	7,013,000	6,865,391	147,609
委託管理費支出	33,519,000	31,842,448	1,676,552
修繕費支出	8,403,000	6,587,547	1,815,453
賃借料支出	8,602,000	9,097,426	△ 495,426
公租公課支出	14,451,000	14,363,664	87,336
損害保険料支出	716,000	690,298	25,702

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
雑費支出	67,000	68,518 Δ	1,518
私大等経常費補助金返還金支出	80,000	80,000	0
文部科学省補助金返還金支出	155,000	154,772	228
寄付金支出	3,200,000	2,200,000	1,000,000
借入金等利息支出	11,177,000	11,176,532	468
借入金利息支出	11,177,000	11,176,532	468
借入金等返済支出	91,640,000	91,640,000	0
私学事業団借入金返済支出	91,640,000	91,640,000	0
施設関係支出	44,292,000	33,096,035	11,195,965
建物支出	44,292,000	33,096,035	11,195,965
設備関係支出	64,586,000	63,595,701	990,299
教育研究用機器備品支出	25,989,000	24,300,937	1,688,063
図書支出	38,597,000	39,294,764 Δ	697,764
その他の支出	203,618,000	257,464,367 Δ	53,846,367
貸付金支払支出	2,448,000	790,000	1,658,000
前期末未払金支払支出	165,962,000	241,008,443 Δ	75,046,443
預り金支払支出	8,000,000	0	8,000,000
立替金支払支出	5,000	0	5,000
仮払金支払支出	14,245,000	369,940	13,875,060
前払費用支払支出	12,958,000	15,295,984 Δ	2,337,984
資金支出調整勘定	Δ 261,244,000	Δ 208,932,930 Δ	52,311,070
長期末払金	Δ 3,643,000	Δ 4,707,990	1,064,990
期末未払金	Δ 241,722,000	Δ 188,345,980 Δ	53,376,020
前期末前払費用	Δ 15,879,000	Δ 15,878,960 Δ	40
次年度繰越支払資金	8,146,147,000	8,107,589,271	38,557,729
支出の部合計	12,866,645,000	12,793,693,582	72,951,418

貸 借 対 照 表

平成25年 3 月31日

学 校 法 人 札 幌 大 学

貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		13,989,502,964	14,339,348,267	△ 349,845,303
有形固定資産		11,959,654,178	12,201,581,001	△ 241,926,823
土地		2,751,491,685	2,751,491,685	0
建物		5,064,939,470	5,286,503,385	△ 221,563,915
構築物		137,053,178	160,343,950	△ 23,290,772
教育研究用機器備品		100,416,400	113,602,992	△ 13,186,592
その他の機器備品		27,916,253	33,710,571	△ 5,794,318
図書		3,876,589,067	3,854,181,043	22,408,024
車両		1,248,125	1,747,375	△ 499,250
その他の固定資産		2,029,848,786	2,137,767,266	△ 107,918,480
電話加入権		2,444,541	2,444,541	0
施設利用権		10	10	0
投資有価証券		10,000,000	10,000,000	0
長期貸付金		93,874,700	122,862,500	△ 28,987,800
退職給与引当特定預金		1,135,393,000	1,183,576,000	△ 48,183,000
施設拡充引当特定預金		200,000,000	200,000,000	0
第3号基本金引当預金		503,270,000	503,270,000	0
差入保証金		6,157,800	6,327,800	△ 170,000
教研用ソフトウェア		24,909,885	33,968,025	△ 9,058,140
その他のソフトウェア		53,798,850	75,318,390	△ 21,519,540
流動資産		8,579,943,719	8,974,297,852	△ 394,354,133
現金預金		8,107,589,271	8,729,837,919	△ 622,248,648
未収入金		422,726,314	196,730,002	225,996,312
短期貸付金		25,486,000	23,368,561	2,117,439
仮払金		8,795,000	8,425,060	369,940
立替金		51,150	57,350	△ 6,200
前払費用		15,295,984	15,878,960	△ 582,976
資産の部合計		22,569,446,683	23,313,646,119	△ 744,199,436

(単位 円)

負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		1,406,451,967	1,562,366,588	△ 155,914,621
長期借入金		217,730,000	295,490,000	△ 77,760,000
退職給与引当金		1,135,393,097	1,183,576,308	△ 48,183,211
長期未払金		53,328,870	83,300,280	△ 29,971,410
流動負債		999,766,956	1,152,914,310	△ 153,147,354
短期借入金		77,760,000	91,640,000	△ 13,880,000
未払金		223,025,380	241,008,443	△ 17,983,063
前受金		605,140,500	727,597,890	△ 122,457,390
預り金		93,841,076	92,667,977	1,173,099
負債の部合計		2,406,218,923	2,715,280,898	△ 309,061,975
基本金の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金		21,620,986,815	21,493,411,114	127,575,701
第2号基本金		200,000,000	200,000,000	0
第3号基本金		503,270,000	503,270,000	0
第4号基本金		459,000,000	459,000,000	0
基本金の部合計		22,783,256,815	22,655,681,114	127,575,701
消費収支差額の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額△)		△ 2,620,029,055	△ 2,057,315,893	△ 562,713,162
消費収支差額の部合計		△ 2,620,029,055	△ 2,057,315,893	△ 562,713,162
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計		22,569,446,683	23,313,646,119	△ 744,199,436

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,427,498,127 円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計の合計額 9,996,255,494 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額 2,824,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 608,616,388 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うことになる金額

405,958,814 円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社札幌管財センター

冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、清掃業、労働者派遣業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引販売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総株式等に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

配 当	0 円
寄 附	0 円
取引の額	211,291,106 円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	29,778,109 円	16,558,039 円
その他の機器備品	10,031,581 円	4,919,355 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	151,692,660 円	0 円
その他の機器備品	1,020,600 円	17,010 円

財 産 目 録

2013(平成25)年3月31日現在

1. 資産総額	金 22,569,446,683 円
(一) 基本財産	金 12,854,109,964 円
(二) 運用財産	金 9,715,336,719 円
2. 負債総額	金 2,412,173,923 円
(一) 固定負債	金 1,406,451,967 円
(二) 流動負債	金 1,005,721,956 円
3. 正味財産	金 20,157,272,760 円

(単位:円)

摘 要	金額
I 資産の部	
一、基本財産	12,854,109,964
1. 土地	
西岡校地	248,474.53 m ² 2,751,491,685
2. 建物	
(1) 校舎(1号館)	9,103.07 m ² 289,440,255
(1) 校舎(2号館)	10,088.50 m ² 472,304,116
(1) 校舎(3号館)	2,636.49 m ² 123,416,070
(1) 校舎(6号館)	9,522.50 m ² 1,485,759,017
(2) 中央棟	11,864.38 m ² 859,255,491
(3) 図書館	7,525.17 m ² 429,973,022
(4) 体育館	4,897.97 m ² 75,701,847
(5) クラブ棟	616.74 m ² 3,669,464
(6) サークル会館	4,018.24 m ² 344,832,648
(7) 大学会館	3,755.33 m ² 704,782,807
(8) 弓道場	163.66 m ² 20,934,384
(9) セミナーハウス	823.37 m ² 80,921,806
(10) 研修センター	3,875.26 m ² 134,253,631
(11) サテライトキャンパス	204.60 m ² 8,513,176
(12) 倉庫棟	351.78 m ² 31,181,736
計	69,447.06 m ² 5,064,939,470
3. 構築物	137,053,178
4. 図書	725,423 冊 3,876,589,067
5. 教具・校具・備品	17,869 点 128,332,653
6. 施設拡充引当特定預金	200,000,000
7. その他	695,703,911
二、運用財産	9,715,336,719
1. 預金・現金	8,107,589,271
2. 退職給与引当特定預金	1,135,393,000
3. その他	472,354,448
資産総額	22,569,446,683
II 負債の部	
一、固定負債	1,406,451,967
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	217,730,000
(2) 退職給与引当金	1,135,393,097
(3) 奨学貸付徴収不能引当	0
(4) 長期未払金	53,328,870
二、流動負債	1,005,721,956
(1) 短期借入金	77,760,000
(2) 前受金	605,140,500
(3) 未払金	223,025,380
(4) 預り金	99,796,076
負債総額	2,412,173,923
正味財産(資産総額-負債総額)	20,157,272,760



監査報告書

平成25年5月21日

学校法人札幌大学

理事会 御中
評議員会 御中

学校法人札幌大学

監事 笠井 考 隆 
監事 富 谷 功 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人札幌大学の寄附行為第12条の規定に基づき、学校法人札幌大学の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の学校法人の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、学校法人札幌大学監事監査規程に準拠し理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧するとともに、新日本有限責任監査法人から監査の状況を聴取し、さらに学校法人札幌大学内部監査室の監査状況について聴取するなどして、業務および財産の状況を調査し計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人札幌大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

4 教務・学生関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成24年5月1日現在)

学部・学科		学年		1	2	3	4	合計
経済	経済			162 (20)	193 (24)	212 (22)	196 (22)	763 (88)
外国語	英語			52 (26)	66 (33)	79 (42)	97 (55)	294 (156)
	ロシア語			14 (7)	13 (7)	13 (6)	22 (9)	62 (29)
経営	経営			201 (31)	154 (33)	292 (69)	374 (75)	1,021 (208)
	ビジネスコミュニケーション			0 (0)	0 (0)	1 (1)	9 (0)	10 (1)
法	法			128 (16)	134 (23)	203 (28)	178 (28)	643 (95)
	自治行政			0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	8 (0)
文化	日本語・日本文化			0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	比較文化			0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (1)	6 (1)
	文化			175 (54)	179 (71)	229 (99)	226 (99)	809 (323)
合計				732 (154)	739 (191)	1,029 (267)	1,117 (290)	3,617 (902)

〔 () 内は女子内数〕

② 大学院

研究科・専攻		学年		1	2	合計
法学	法学			4 (0)	10 (3)	14 (3)
経営学	経営学			7 (6)	3 (1)	10 (7)
外国語学	英語学			2 (1)	3 (0)	5 (1)
	ロシア語学			1 (0)	4 (4)	5 (4)
経済学	地域経済政策			3 (2)	2 (1)	5 (3)
文化学	文化学			5 (3)	4 (4)	9 (7)
合計				22 (12)	26 (13)	48 (25)

〔 () 内は女子内数〕

③ 女子短期大学部

学科		学年		合計
英文		12	11	23
経営		20	30	50
合計		32	41	73

大学・大学院・女子短期大学部合計

3,738人

(2) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覧(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

① 大学

区分 学部・学科	休学					退学					除籍				
	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経済学部経済学科	0	1	4	5	10	5	7	9	16	37	1	2	2	2	7
外国語学部英語学科	0	1	0	3	4	0	3	1	7	11	0	0	1	0	1
外国語学部ロシア語学科	0	0	0	1	1	0	1	0	1	2	0	2	0	0	2
経営学部経営学科	0	0	3	3	6	5	8	16	25	54	2	2	2	12	18
経営学部ビジネスコミュニケーション学科	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2
法学部法学科	2	0	4	4	10	2	6	7	17	32	0	1	3	1	5
法学部自治行政学科	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
文化学部日本語・日本文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
文化学部比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
文化学部文化学科	0	2	1	4	7	6	6	12	17	41	2	2	0	2	6
合計	2	4	12	23	41	18	31	37	45	179	5	9	8	23	45

② 大学院

区分 研究科・専攻	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学研究科法学専攻	0	1	1	0	0	0	0	0	0
経営学研究科経営学専攻	0	0	0	1	0	1	0	1	1
外国語学研究科英語学専攻	0	0	0	0	3	3	0	0	0
外国語学研究科ロシア語学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学研究科地域経済政策専攻	0	0	0	0	1	1	0	0	0
文化学研究科文化学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	1	1	4	5	0	1	1

③ 女子短期大学部

区分 学科	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
英文学科	0	0	0	3	0	3	0	0	0
経営学科	0	0	0	1	0	1	0	0	0
合計	0	0	0	4	0	4	0	0	0

(3) 卒業/修了・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

区分 学部学科	春学期卒業			秋学期卒業		
	対象	卒業	留年 (%)	対象	卒業	留年 (%)
経済学部経済学科	10	7	3 (30.0)	176	145	31 (17.6)
外国語学部英語学科	5	3	2 (40.0)	86	77	9 (10.5)
外国語学部ロシア語学科	1	1	0 (-)	18	15	3 (16.7)
経営学部経営学科	28	16	12 (42.9)	333	258	75 (22.5)
経営学部ビジネスコミュニケーション学科	5	2	3 (60.0)	3	3	0 (-)
法学部法学科	5	2	3 (60.0)	167	127	40 (24.0)
法学部自治行政	3	1	2 (66.7)	3	2	1 (33.3)
文化学部文化学科	14	9	5 (35.7)	205	171	34 (16.6)
文化学部日本本語・日本文化学科	-	-	- (-)	1	0	1 (100)
文化学部比較文化学科	1	1	0 (-)	4	4	0 (-)
合計	72	42	30 (41.7)	996	802	194 (19.0)

イ 大学院

区分 研究科専攻	対象	修了	留年 (%)
法学研究科法学専攻	9	7	2 (22.2)
経営学研究科経営学専攻	2	2	0 (-)
外国語学研究科英語学専攻	2	2	0 (-)
外国語学研究科ロシア語学専攻	4	4	0 (-)
経済学研究科地域経済政策専攻	1	1	0 (-)
文化学研究科文化学専攻	4	2	2 (50.0)
合計	22	18	4 (28.2)

ウ 女子短期大学部

区分 学科	春学期卒業			秋学期卒業		
	対象	卒業	留年 (%)	対象	卒業	留年 (%)
英文学科	-	-	- (-)	11	11	0 (-)
経営学科	-	-	- (-)	30	30	0 (-)
合計	-	-	- (-)	41	41	0 (-)

(4) 就職関係事項

① 進路決定状況

ア 大学

(平成25年3月31日現在)

区分		卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率	
学部・学科										
経済	経済	男	131	102	81	79.4%	50	131	100.0%	99.0%
		女	21	15	14	93.3%	7	20	95.2%	94.1%
		計	152	117	95	81.2%	57	151	99.3%	98.6%
外国語	英語	男	34	22	18	81.8%	16	34	100.0%	100.0%
		女	46	33	30	90.9%	16	45	97.8%	100.0%
		計	80	55	48	87.3%	32	79	98.8%	100.0%
	ロシア語	男	8	5	4	80.0%	4	8	100.0%	100.0%
		女	8	5	4	80.0%	4	8	100.0%	100.0%
		計	16	10	8	80.0%	8	16	100.0%	100.0%
経営	経営	男	206	158	135	85.4%	71	204	99.0%	98.9%
		女	68	46	38	82.6%	30	68	100.0%	100.0%
		計	274	204	173	84.8%	101	272	99.3%	99.1%
	産業情報	男	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	100.0%
		女	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
		計	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	100.0%
ビジネスコミュニケーション	男	5	2	2	100.0%	3	5	100.0%	100.0%	
	女	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	100.0%	
	計	5	2	2	100.0%	3	5	100.0%	100.0%	
法	法	男	105	76	63	82.9%	42	105	100.0%	95.6%
		女	24	19	16	84.2%	8	24	100.0%	92.9%
		計	129	95	79	83.2%	50	129	100.0%	95.1%
	自治行政	男	3	2	1	50.0%	2	3	100.0%	100.0%
		女	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	100.0%
計	3	2	1	50.0%	2	3	100.0%	100.0%		
文化	日本語・日本文化	男	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	100.0%
		女	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	100.0%
		計	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	100.0%
	比較文化	男	4	2	1	50.0%	3	3	75.0%	0.0%
		女	1	1	1	100.0%	0	1	100.0%	0.0%
	計	5	3	2	66.7%	3	4	80.0%	0.0%	
	文化	男	95	58	47	81.0%	48	93	97.9%	99.0%
女		85	47	38	80.9%	47	85	100.0%	100.0%	
計		180	105	85	81.0%	95	178	98.9%	99.4%	
合計	男	591	427	352	82.4%	239	586	99.2%	98.7%	
	女	253	166	141	85.0%	112	251	99.2%	99.1%	
	計	844	593	493	83.1%	351	837	99.2%	98.8%	

イ 女子短期大学部

区分		卒業 者数	就職 希望者数	就職 決定者数	就職 決定率	非就職 者数	進路 決定者数	進路 決定率	前年度 進路決定率
学科									
英	文	11	4	3	75.0%	1	11	100.0%	100.0%
経	営	30	24	22	91.7%	2	30	100.0%	100.0%
合	計	41	28	25	89.3%	3	41	100.0%	100.0%

ウ 大学・短大総計

区分	卒業 者数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職 者数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前 年 度 進路決定率
男 子	591	427	352	82.4%	239	586	99.2%	98.7%
女 子	294	194	166	85.6%	115	292	99.3%	99.3%
合 計	885	621	518	83.4%	354	878	99.2%	98.8%

注1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成24年3月31日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

エ 求人件数

	道内企業		道外企業		合 計	
	平成23年度	前年度	平成23年度	前年度	平成23年度	前年度
大 学	689	618	1,947	1,796	2,636	2,414
女子短期大学部	386	342	910	823	1,296	1,165
合 計	1,075	960	2,857	2,619	3,932	3,579

② 業種別決定状況

【大学】

(平成25年3月31日現在)

学部・学科 業種	経済	外国語		経営		法		文化		大 学 合 計	構 成 比 率
	経済	英語	ロシ ア語	経営	産情/ ビジネス	法	自治 行政	文化	日本/ 比較		
農林漁業/鉱業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0.4%
建設業	6	0	0	7(1)	0	4	0	3(3)	0	20(4)	4.1%
製造業	8(1)	2(1)	1(1)	9(2)	0	0	0	4(2)	0	24(7)	4.9%
電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	1(1)	0	1(1)	0.2%
情報通信業	4(1)	0	0	11(3)	1	0	0	5(4)	1(1)	22(9)	4.5%
運輸・郵便業	3(1)	3(1)	2(1)	9(2)	0	2(1)	0	3	0	22(6)	4.5%
卸売業	13(1)	3(2)	1	31(6)	0	8(2)	0	14(2)	0	70(13)	14.2%
小売業	23(5)	16(11)	0	40(10)	1	19(4)	1	12(6)	0	112(36)	22.7%
金融・保険業	8(2)	2(2)	1(1)	5(1)	0	10(2)	0	2(1)	0	28(9)	5.7%
不動産業	7(1)	1	0	9(2)	0	1	0	1	0	19(3)	3.9%
サービス業	13(2)	14(8)	1	33(9)	0	17(4)	0	29(14)	1	109(37)	22.1%
公務員・教員	8	5(4)	1(1)	12(2)	0	17(3)	0	10(4)	0	53(14)	10.8%
上記以外											
合 計	95(14)	48(30)	8(4)	173(38)	2	79(16)	1	85(38)	2(1)	493(141)	100.0%

注1) : サービス業には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

注2) : ()内は女子内数

【短大】

業種 \ 学科	英 文	経 営	短 大 合 計	構 成 比 率
農林漁業/鉱業	0	0	0	0.0%
建設業	0	1	1	4.0%
製造業	0	2	2	8.0%
電気・ガス・水道業	0	0	0	0.0%
情報通信業	0	0	0	0.0%
運輸・郵便業	1	0	1	4.0%
卸売業	0	1	1	4.0%
小売業	0	8	8	32.0%
金融・保険業	1	4	5	20.0%
不動産業	0	0	0	0.0%
サービス業	1	6	7	28.0%
公務員・教員	0	0	0	0.0%
上記以外				
合 計	3	22	25	100.0%

注1) : サービス業とは、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」を含む。

③ 平成24年度就職状況・進路支援の実施

ア 就職環境

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その被害の大きさから、被災した企業はもとより、就職活動中の学生にも様々な影響を及ぼしたが、平成24年度は多くの企業に回復傾向がみられ、道内企業においても不安感はほぼ消えている。

一方、平成17年以降、企業が採用広報活動を開始する時期は10月1日とされてきたが、就職活動の早期化や長期化を懸念する声が高まり、また、厳しい就職内定状況や厳選採用傾向など、就職環境の変化も重なって、日本経済団体連合会が発表した12月1日を採用広報活動の開始とする「採用選考に関する企業の倫理憲章」に、全国の約7割の企業が同意する結果となり、道内でもこの時期での就職戦線となった。

また、厚生労働省が打ち出した新卒者支援対策「卒業後3年間は新卒者採用枠で扱う」は、これを企業側に要請したことにより、新卒採用の新たな時代を迎えている。

しかしながら、こうした厚生労働省の政策に対する学生の意識として、満足できる就職先を求め、卒業してから就職活動をしようとする考え方が見受けられるようになり、卒業時までには就職先を決めなければならないという意識を低下させる傾向を産み出している。このことは、保護者にも影響していると聞く。

イ 有効求人倍率

リクルートワークス研究所発表の平成25年3月に卒業した大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.27倍となり、前年の1.23倍よりわずかに上昇した。求人倍率が前年に比べて上昇したのは、平成20年3月卒以来5年ぶりである。

全国の民間企業の求人総数は、前年の56.0万人から55.4万人へと1.1%のマイナスとなった。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年の45.5万人から43.5万人へと4.5%のマイナスとなった。その結果、大卒求人倍率は1.27倍と前年よりわずかに上昇した。

ウ 本学の状況

就職活動は、大学3年生及び短大1年生の12月に本格的に開始され、卒業年次の5～6月には内定獲得に苦慮した。未内定者への大学対応として、継続的に個別面談で指導に当たり、昨年と同様7月には15社参加の「夏セミナー札幌大学会社説明会」を開催した。参加学生数は平成23年が256人、平成24年は544人であった。

一方、2月7日と8日に本学体育館で実施した「会社説明会」の参加学生数は、大学・短大合わせ7日が38.2%の405人（昨年56.7%の561人）、8日が33.9%の360人（昨年50.3%の497人）と、両日ともに前年度を大きく下回る結果となった。減少要因として、北海道における合同企業説明会の開始日が2月7日から12月1日に変更となったことが考えられる。

エ 文部科学省・厚生労働省調査による就職内定状況

文部科学省・厚生労働省共同調査による平成25年2月1日現在の大学等の就職内定状況調査(平成25年3月15日発表)によると、大学等の就職内定率は、大学(学部)は81.7%(昨年同期比1.2ポイント増)、短期大学は78.8%(同11.9ポイント増)、大学等(大学、短期大学、高等専門学校)全体では82.4%(同2.2ポイント増)となっている。

このうち、国公立大学の就職内定率は86.5%(同1.1ポイント減)、私立大学は80.1%(同1.9ポイント増)であった。

また、男女別では、男子大学生の就職内定率は81.3%(昨年同期比0.6ポイント増)、女子は82.0%(同1.7ポイント増)、国公立大学では、男子85.8%、女子87.1%、私立大学では、男子80.0%、女子80.3%となっている。

④ 採用動向 平成25年度の現状と今後の動向

ア 平成25年度卒業生の採用動向

北海道新聞社が道内主要企業に行った平成26年春の新卒採用計画の調査結果によると、回答があった81社のうち、採用計画を「平成25年春並み」と回答した企業が43%(35社)に達し、「増やす」は27%(22社)と、前年同時期調査に比べ11ポイント減った。安倍政権の経済政策「アベノミクス」による景気回復に期待は高まっているが、道内企業の採用は依然として慎重な姿勢が続いている。

イ 企業の動き

平成26年春の新卒採用を増やすと応えた道内22社のうち、13社が事業拡大を理由に挙げている。ツルハホールディングスは前年より6割多い過去最多の550人の採用を予定。調剤薬局大手メディカルシステムネットワーク子会社のファーマホールディングが2倍の100人、サッポロドラッグストアが3.6倍の90人を計画するなど、積極採用を予定しているところもある。

一方、北海道電力など採用を減らすところもでてきている。

ウ 平成26年春卒業生の今後の動向

全国各地の中小企業支援団体をはじめ、政府の取り組みとして、大手企業・有名企業から中堅・中小企業に学生の目を向けさせようとする動きが活発になってきており、道内においても、学生に対する中堅・中小企業の情報提供が一層充実してくるものと予想される。

また、民間企業に限らず、各種公務員試験においても人物重視の採用が始まっており、いずれの就職希望者であっても、一定の基礎学力養成に加え、学生個々人の人間性や思考をいかに表現できるよ

うに指導していくかが大学に求められる。

A 大学

大学の就職決定率は83.1%で、昨年の78.9%から4.2ポイントの増となり、厳しい就職環境にありながらも、上向き傾向を示す結果となった。

昨年度との学部学科・男女別の比較では、経済学部男子79.4%（昨年度同期84.5%）、法学部法学科男子82.9%（同90.5%）と決定率が下がり、ロシア語学科女子80.0%（同85.7%）、文化学部文化学科女子80.9%（同92.1%）と下がる結果となった。

一方、決定率をあげたのは、経済学部女子93.3%（同80.0%）、英語学科男子81.8%（同63.6%）、英語学科女子90.9%（同76.9%）、ロシア語学科男子80.0%（同75.0%）経営学科男子85.4%（同72.4%）、経営学科女子82.6%（同77.3%）、法学科女子84.2%（同80.0%）。文化学科男子81.0%（同73.8%）であった。

B 短大

短大の就職決定率は英文学科75.0%（昨年度同期71.4%）、経営学科91.7%（同72.2%）と、短大全体で17.4ポイントの増であった。

短大の活動傾向として、自分自身から積極的に応募や受験した企業は少なく、学校推薦による求人を見て応募する状況が多く見受けられた。また、こうした求人に対しても、勤務地や職種が希望と異なるとして、受験を控える状況も見受けられた。

早急な課題としては、大学と同様に筆記試験の段階で不合格になる場合も多いため、一般教養や基礎学力の向上が挙げられる。

C 求人件数

大学を対象とする求人件数の総数は2,636件（昨年2,414件）、うち道内企業の求人数689件（昨年618件）と増加傾向だった。

短大においても、1,296件（昨年1,165件）の求人件数であったが、道内企業求人が386件（昨年342件）と増加はしたが、勤務地を道内最優先とする学生がほとんどであることから、短大生にとっては厳しい求人内容となった。

⑤ 札幌大学会社説明会

平成24年度札幌大学会社説明会は、平成25年2月7日（木）と8日（金）の両日、本学体育館を会場に実施した。7日の企業数は78社（昨年82社）、翌8日の企業数は77社（昨年83社）、参加学生数は765人（昨年1,058人）と、前年比72.3%であった。対象学生の母数が少なくなったこともあるが、昨年まではこの説明会が2月からの就職活動解禁直後であり、就職活動のスタ

ートと位置付けられていたが、平成24年度は12月1日が就職活動解禁日であったことから、札幌ドーム等で各種会社説明会がすでに開催されており、「新鮮さ」に欠けたことは否めない。

⑥ 就職支援東京サテライト

東京で就職活動を支援する「就職支援東京サテライト」を開設。「文化放送キャリアパートナーズ」のキャリアカウンセラーが、就職活動全般、業界、企業研究、試験対策、模擬面接、交通手段などの相談に対応している。今年度の利用者は延べ15人(昨年5人)であった。

就職支援札幌サテライト

東京サテライト同様に平成19年度から札幌駅前のキャリアバンクで行うキャリアカウンセリングを実施してきたが、利用者の減少傾向(H22:109人、H23:54人)が続いていることから、札幌サテライトは平成23年度をもってクローズしている。

⑦ キャリアカウンセラー

平成16年度からキャリアカウンセラーを配置し、採用・就職活動のスペシャリストとして専門的な個別指導を行ってきた。平成24年度も引き続き、キャリアカウンセラーとして廣崎匡氏に依頼しさらに充実を図った。キャリアカウンセラーの業務については、今後も主にキャリアサポートセンターにおける個人面談を中心に、就職講座講師、集団面接、グループディスカッション等の特別就職講座講師、業界研究会及び就職講座の運営、さらには就職担当職員と連絡を密にした学生情報の共有等、就職支援の運営に関ってもらうことが期待される場所であるが、費用対効果等を含めた総合的な検証が求められる場所である。

⑧ キャリア科目

月曜日3講時の「キャリア科目」は、共通科目センター長からキャリア科目の運営に係る要請を受け、シラバスの作成、授業運営の検討を就職委員会で検討。平成24年度においても就職委員会がこの対応を行い、授業見学、学生評価をキャリアバンクにフィードバックして授業運営に反映させた。

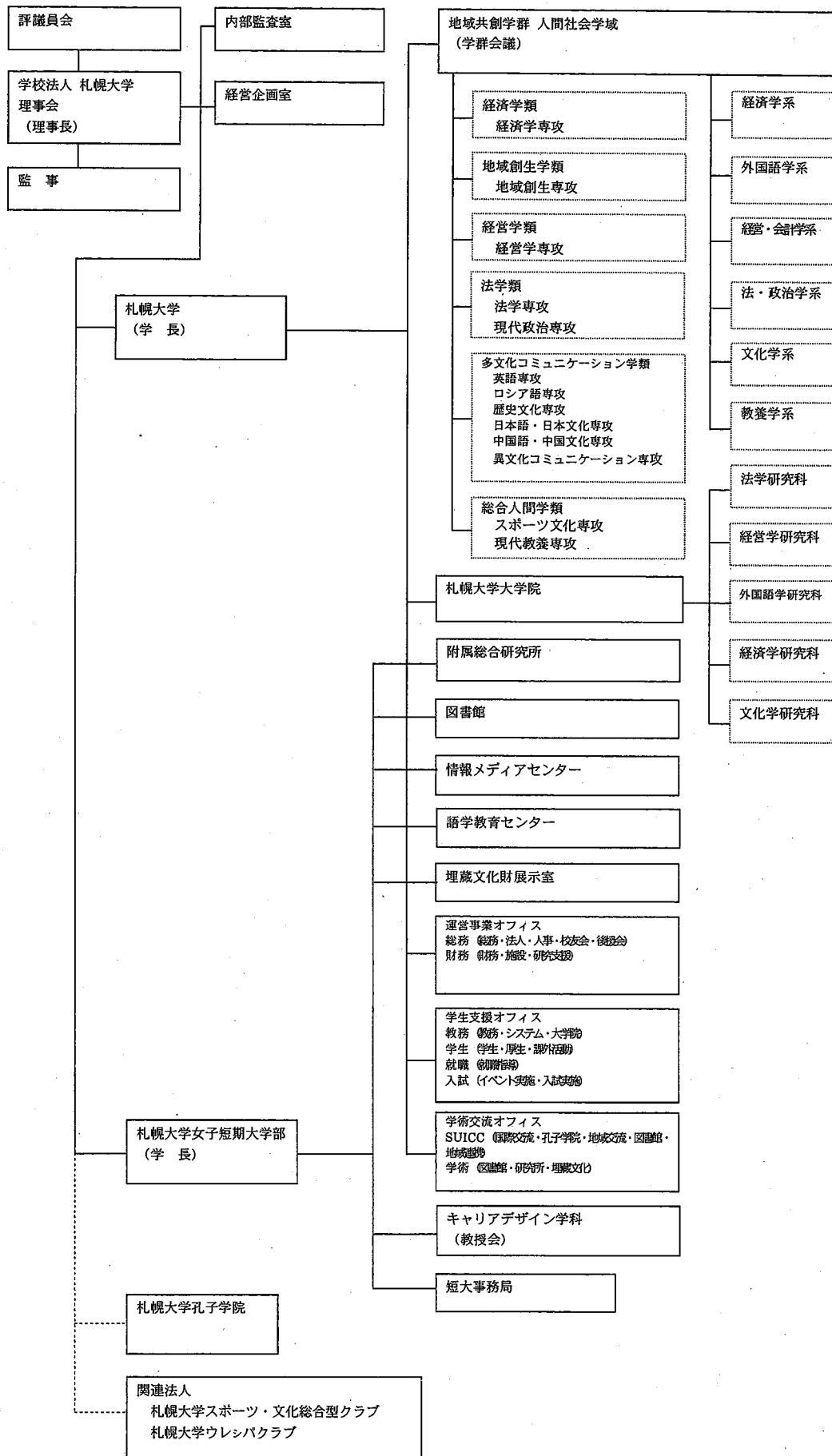
1年間を通して直接、間接的に様々な支援事業で具現化に努め、所定の成果があったものと捉える。平成25年度においては、基本的にこれまでの事業を踏襲し、就職支援事業の充実を図るための方策を進めることとしたい。

平成25年度事業現況

〔平成25年5月1日現在〕

5 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成25年5月1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成25年5月1日現在）

理事（定員15人以上17人以内、現在数16人）

理事長 佐藤俊夫

専務理事 大津秀人

理事・学長 桑原真人

山田玲良、松本源太郎、金城秀樹、藤山和夫、
渡辺一郎、伊藤義郎、山中洋、吉野僚哲、
大久保和幸、今野克己、平山成信、中井千尋、
吉澤織夫

監事（定員22人、現在数2人）

笠井彦隆、富谷功

評議員（定員32人以上36人以内、現在数27人）

1号 桑原真人

2号 佐藤俊夫、伊藤義郎、大津秀人、山中洋、
吉野僚哲、大久保和幸、今野克己、平山成信、
中井千尋、吉澤織夫

3号 松本源太郎、金城秀樹

4号 藤山和夫、渡辺一郎

5号 森宏志、藤井敬一、金子雅、岡野誠一郎、
草野正義、野村憲司、佐々木邦佳、高薄浩志、
小笠原誠、谷克己、山田玲良、前原宏一

(3) 教職員数一覧 (平成25年5月1日現在)

① 教員

《学長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学系	総数	教授	准教授	講師
経済学系	14 (1)	11 (0)	3 (1)	0 (0)
外国語学系	17 (5)	11 (2)	4 (3)	2 (0)
経営・会計学系	18 (2)	15 (1)	2 (0)	1 (1)
法・政治学系	15 (2)	11 (0)	4 (2)	0 (0)
文化学系	16 (9)	12 (6)	2 (1)	2 (2)
教養学系	28 (4)	15 (3)	12 (1)	1 (0)
計	108 (23)	75 (12)	27 (8)	6 (3)

札幌大学女子短期大学部

学科	総数	教授	准教授	講師
キャリアデザイン学科	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)
計	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)

② 職員

	総数	参与	参事	主幹	係員
内部監査室	1 (0)				1 (0)
経営企画室	15 (5)			1 (0)	14 (5)
運営事業オフィス	16 (5)		1 (0)	2 (0)	13 (5)
学生支援オフィス	31 (9)		1 (0)	4 (0)	26 (9)
学術交流オフィス	16 (6)		1 (0)	2 (1)	13 (5)
合計	79 (25)	0 (0)	3 (0)	9 (1)	67 (24)

6 入学試験関係事項

(1) 平成25年度入学試験結果

①札幌大学

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成25年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創		161	推薦(公募制)	13	3	3	3	22.4
			推薦(公募制ハイレベル)	4	0	0	0	
			自己推薦特別	10	7	7	7	
			課外活動	45	8	8	8	
			アクションプログラム	18	1	1	1	
			帰国生徒・社会人	若干名	2	2	1	
			外国人留学生	20	2	2	2	
			一般A	20	126	121	3	
			一般Aハイレベル	3	0	0	0	
			一般B	5	20	18	1	
			センター利用A	10	146	133	9	
			センターAハイレベル	5	0	0	0	
			センター利用B	5	18	18	1	
			センター利用C	3	12	12	0	
			小計	161	345	325	36	
	経済学	120	推薦(指定校制)	45	37	37	37	110.8
			推薦(公募制)	3	3	3	3	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	10	3	3	3	
			課外活動	-	14	14	13	
			アクションプログラム	-	0	0		
			外国人留学生	-	3	3	2	
			一般A	25	120	111	35	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	4	23	17	6	
			センター利用A	25	129	122	26	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	6	22	21	8	
			センター利用C	2	8	8	0	
			小計	120	362	339	133	
	地域創生	39	推薦(指定校制)	8	1	1	1	23.1
			推薦(公募制)	3	0	0	0	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	8	2	2	2	
			課外活動	-	0	0		
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	8	24	22	6	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	4	4	3	0	
			センター利用A	3	27	22	0	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	3	2	2	0	
			センター利用C	2	6	6	0	
			小計	39	66	58	9	

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	2013年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
経営学	120	推薦(指定校制)	45	44	44	43	92.5	
		推薦(公募制)	3	0	0	0		
		推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0		
		自己推薦特別	10	8	8	8		
		課外活動	-	19	19	19		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	4	4	1		
		一般A	25	83	76	21		
		一般Aハイレベル	-	1	0	0		
		一般B	4	17	15	4		
		センター利用A	25	101	95	12		
		センターAハイレベル	-	3	0	0		
		センター利用B	6	15	15	2		
		センター利用C	2	6	6	1		
		小計	120	301	282	111		
		法学・現代政治	120	推薦(指定校制)・法	45	37		37
推薦(指定校制)・政治	0			0		0		
推薦(公募制)・法	3			3	3	3		
推薦(公募制)・政治				0	0	0		
推薦(公募制ハイレベル)・法	-			0	0	0		
推薦(公募制ハイレベル)・政治				0	0	0		
自己推薦特別・法	10			3	3	3		
自己推薦特別・政治				0	0	0		
課外活動・法	-			18	18	18		
課外活動・政治				0	0	0		
アクションプログラム・法	-			0	0	0		
アクションプログラム・政治				0	0	0		
外国人留学生・法	-			0	0	0		
外国人留学生・政治				0	0	0		
一般A・法	25			65	62	20		
一般A・政治				18	17	0		
一般Aハイレベル・法	-			18	1	0		
一般Aハイレベル・政治				0	0	0		
一般B・法	4			10	10	4		
一般B・政治				2	2	1		
センター利用A・法	25			87	76	24		
センター利用A・政治				28	24	0		
センターAハイレベル・法	-			11	2	1		
センターAハイレベル・政治				1	0	0		
センター利用B・法	6			13	12	2		
センター利用B・政治				8	8	0		
センター利用C・法	2			10	10	5		
センター利用C・政治				6	6	2		
小計・法	120			275	234	117		
小計・政治				63	57	3		

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成25年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
英語	英語	52	推薦(指定校制)	10	22	22	22	146.2
			推薦(公募制)	4	4	4	4	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	4	3	3	3	
			課外活動	-	5	5	5	
			アクションプログラム	-	2	2	2	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	15	44	35	21	
			一般Aハイレベル	-	10	0	0	
			一般B	4	11	9	4	
			センター利用A	10	59	48	11	
			センターAハイレベル	-	11	2	1	
			センター利用B	3	9	6	1	
			センター利用C	2	5	4	2	
			小計	52	185	140	76	
ロシア語	ロシア語	19	推薦(指定校制)	3	7	7	7	84.2
			推薦(公募制)	2	3	3	3	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	1	1	1	
			課外活動	-	0	0	0	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	1	1	1	
			一般A	4	10	9	2	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般B	2	2	2	0	
			センター利用A	2	10	8	1	
			センターAハイレベル	-	1	1	1	
			センター利用B	2	1	1	0	
			センター利用C	2	3	3	0	
小計	19	40	36	16				
歴史文化	歴史文化	42	推薦(指定校制)	10	14	14	14	85.7
			推薦(公募制)	3	3	3	3	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	2	2	2	
			課外活動	-	4	4	4	
			アクションプログラム	-	2	2	2	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	10	23	21	4	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	3	4	2	1	
			センター利用A	8	45	41	5	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	3	3	3	1	
			センター利用C	2	5	5	0	
小計	42	105	97	36				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成25年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
日本語・日本文化	日本語・日本文化	42	推薦(指定校制)	10	14	14	14	119.0
			推薦(公募制)	3	1	1	1	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	0	0	0	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			外国人留学生	-	8	7	7	
			一般A	10	34	30	12	
			一般Aハイレベル	-	4	0	0	
			一般B	3	5	4	2	
			センター利用A	8	53	40	5	
			センターAハイレベル	-	4	0	0	
			センター利用B	3	12	11	4	
			センター利用C	2	7	7	2	
			小計	42	145	117	50	
中国語・中国文化	中国語・中国文化	19	推薦(指定校制)	3	1	1	1	15.8
			推薦(公募制)	2	0	0	0	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	1	1	1	
			課外活動	-	0	0	0	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	4	5	4	0	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	2	1	1	0	
			センター利用A	2	11	9	0	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	2	0	0	0	
			センター利用C	2	2	2	0	
			小計	19	22	19	3	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	30	推薦(指定校制)	7	6	6	6	40.0
			推薦(公募制)	3	0	0	0	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	1	1	1	
			課外活動	-	0	0	0	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	3	3	3	
			一般A	8	10	7	1	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	3	5	4	0	
			センター利用A	3	21	19	1	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	2	7	7	0	
			センター利用C	2	6	6	0	
			小計	30	59	53	12	

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	平成25年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
スポーツ文化	60	推薦(指定校制)	18	15	15	15	128.3	
		推薦(公募制)	3	3	3	3		
		推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0		
		自己推薦特別	3	2	2	2		
		課外活動	-	50	50	50		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	17	14	4		
		一般Aハイレベル	-	2	0	0		
		一般B	4	3	3	0		
		センター利用A	10	16	14	1		
		センターAハイレベル	-	0	0	0		
		センター利用B	5	6	5	2		
		センター利用C	2	4	4	0		
		小計	60	118	110	77		
現代教養	76	推薦(指定校制)	17	2	2	2	101.3	
		推薦(公募制)	3	0	0	0		
		推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0		
		自己推薦特別	26	26	26	26		
		課外活動	-	46	46	45		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	12	11	1		
		一般Aハイレベル	-	0	0	0		
		一般B	2	2	1	0		
		センター利用A	7	22	22	3		
		センターAハイレベル	-	1	1	0		
		センター利用B	4	1	1	0		
		センター利用C	2	3	3	0		
		小計	76	115	113	77		
合計	900	推薦(指定校制)	221	200	200	199	84.0	
		推薦(公募制)	48	23	23	23		
		推薦(公募制ハイレベル)	4	0	0	0		
		自己推薦特別	93	59	59	59		
		課外活動	45	166	166	164		
		アクションプログラム	18	7	7	7		
		帰国生徒・社会人	若干名	2	2	1		
		外国人留学生	20	21	20	16		
		一般A	184	591	540	130		
		一般Aハイレベル	3	36	1	0		
		一般B	44	109	91	23		
		センター利用A	138	755	673	98		
		センターAハイレベル	5	32	6	3		
		センター利用B	50	117	110	21		
		センター利用C	27	83	82	12		
合計	900	2,201	1,980	756				

※課外活動、推薦(公募制ハイレベル)、一般Aハイレベル、センター利用Aハイレベル、外国人留学生、アクションプログラムの募集人員は地域共創学群に含む

②札幌大学女子短期大学部

学科	定員	区分	募集人員	平成25年度			充足率
				出願者数	合格者数	入学者数	
キャリアデザイン	80	推薦(指定校制)	21	23	23	23	51.3
		推薦(公募制)	10	4	4	4	
		自己推薦特別	9	3	3	2	
		課外活動	4	2	2	2	
		キャリアデザイン	15	4	4	4	
		社会人	若干名	0	0	0	
		外国人留学生	若干名	0	0	0	
		一般A	10	17	17	4	
		一般B	3	4	4	1	
		センター利用A	6	16	13	1	
		センター利用B	2	2	2	0	
		合計	80	75	72	41	

③大学院

(平成25年5月1日現在)

平成25(2013)年度																		
研究科		〔前期〕				〔推薦〕				〔後期〕				〔計〕				
入学定員	出願区分	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	
法学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
経営学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	2	3	3	2	2	
	社会人	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	
	留学生	3	3	1	1	0	0	0	0	5	4	2	1	8	7	3	2	
10	計	4	4	2	2	0	0	0	0	8	7	4	3	12	11	6	5	
外国語学	英語学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	5	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	ロシア語学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
経済学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	2	2	1	1	
10	計	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	2	2	1	1	
文化学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	2	2	1	1	
10	計	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	3	3	4	4	3	3	
合計	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	4	4	5	5	4	4	
	社会人	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	2	2	
	留学生	3	3	1	1	0	0	0	0	10	9	5	4	13	12	6	5	
48	合計	4	4	2	2	0	0	0	0	16	15	10	9	20	19	12	11	

(2) 平成25(2013)年度入試政策結果について

新教育組織の設置に伴い、入試制度を変更した。

一般入試A日程、大学入試センター試験利用入試A日程及び推薦入試公募制にハイレベル入試を導入した。一般入試(A日程ハイレベル)及び大学入試センター試験利用入試(A日程ハイレベル)は合格者を学業特待生(授業料半額免除)、推薦入試(公募制ハイレベル)は合格者のうち特待生にふさわしいと判断された者を学業特待生(入学金免除)とした。

一般入試(A日程)を2教科2科目、一般入試(A日程ハイレベル)は従来通りの3教科3科目とした。一般入試(B日程)は、英語専攻及びロシア語専攻について、学科目型入試も導入し、従来の小論文と併願可能とした。

A〇型入試であるアクションプログラム特別入試(大学)、キャリアデザイン特別入試(短大)を導入した。

推薦入試(指定校制)、推薦入試(公募制)は出願資格を変更した。

自己推薦特別入試を、[資格]と[活動]に分割し、出願資格を変更した。なお自己推薦特別入試[活動]は、大学は現代教養専攻のみ募集となった。

昨年度に引き続き、同一入試制度内の検定料定額制を実施(一般入試A日程においては最大21併願が可能となった)。

① 一般入試について

・一般入試A日程については、1日の実施に変更した。2教科2科目型に変更し、高得点科目を2倍にし、300点満点とした。ハイレベル入試は3教科3科目とし、300点満点とした。検定料定額制及び併願率の上昇により、延出願者数は増加したが、実出願者数の減少により、昨年度より入学者は減少した。

・一般入試B日程は、英語専攻、ロシア語専攻において学科目入試を導入し、従来の小論文との併願に加え、共通問題受験により、学群、他専攻との併願も可能となった。入学者は昨年度から微増した。

② 大学入試センター試験利用入試について

・本学では個別学力試験は行っていない。延出願者数の増加がみられたが、実出願者数は減少。入学者は増加した。

③ 推薦・特別入試について

・推薦入試(指定校制)は出願者、入学者とも増加した。

・推薦入試(公募制)は出願者、入学者数とも増加した。

・特別入試は、A〇型入試の導入もあり、出願者、入学者とも増加した。

④ 特待生制度について

・学業特待生(指定校)は昨年度より増加し、73人が入学した。

・学業特待生(資格取得)は昨年度より増加し、大学17人、短大10人が入学した。

・学業特待生(ハイレベル)は3人が入学した。いずれも通常の学業特待生にも該当しており、上位の特待生基準を適用した。入学後は、出願時に希望したエキスパートコース、

アクションプログラムに所属する。

・学業特待生は、基準を変更し、総合点の得点率が80%以上の者の中で、上位者に変更した。一般入試B日程の2人が入学した。

(3) 平成25(2013)年度入試渉外活動について

① 高校訪問

高校訪問は、新教育組織の広報のため、高校訪問プロジェクトを結成し、メンバーを中心に前半(5月～7月)は新教育組織のシステム、入試制度の変更を中心に、後半(8月～12月)は、新教育組織に加え、高校のレベルに応じて、推薦入試の志望状況の確認、一般入試、センター試験利用入試、ハイレベル入試について広報した。北海道内のTOP進学校や農業高校、家政・看護系の高校を除く264校を訪問した。

東北地区の訪問は特命教員中心に実施した。また、職員の相談会参加時に訪問を行った。

高校側との良好な信頼関係の醸成や、新教育システムへの情報を収集することとした。

職員は、加えて大学全体の紹介(大学広報)を行い、幅広い受験情報、大学改革情報、新設された学業特待生情報、入学検定料定額制、大学独自の奨学金制度等を情宣することとした。

② 相談会、オープンキャンパス

入試広報の観点から非常に重要な渉外活動であり、相談会については、業者主催、高校側単独開催の2通りに大別されるが、本学は可能な限り参加して高校生、教諭、保護者と直接触れ合うことでの受験生確保を全面に打ち出した。ただし、業者主催による相談会については開催地区・開催時期・本学への相談予測数などを見極めて、効果のある相談会に参加して受験生の更なる確保を目指したい。

オープンキャンパスについては、年4回開催から年7回開催に増加した。「学びフェスタ」と銘打ちFM局、高校生向けフリーペーパーとタイアップし、第5回を実施した。オープンキャンパスは、本学に興味をもった受験生の受験動機の大きな要素を占めるので、実施内容や告知については、充分留意して多くの参加に繋げたい。また、経済的な状況から保護者に対しての説明会、特待生説明会、学び説明会、体験授業もより充実させることも必要になる。平成25(2013)年度は回数増もあり、参加者は増加し、オープンキャンパスに参加した入学者も増加した。

なお、事前予約制のエントリーカレッジは、1回の開催とした。

(4) 平成26(2014)年度入試政策について

① 効果的な広報の実施

・新教育組織について、引き続き効果的な広報を行う(学びのシステム、アクティブラーニング、アクションプログラム、エキスパートコース等)。

・媒体、メディア、ツールからイベント(オープンキャンパス、入試)に連動する広報を

引き続き継続する。

- ・雑誌、WEB媒体を資料請求数、出願数を考慮し、実績のある媒体に特化し、その媒体の掲載内容の充実をはかり、受験生等の接触者へ本学のよさを伝え、他大学との差別化を引き続き図る。

- ・それぞれの媒体の強み（学び、偏差値、名簿獲得）を生かした選別をする。

- ・接触者へのフォローツール（DM・冊子等のサブツール）の作成を一層強化する。

- ・本学の知られざる強み（教職、経済支援制度、資格取得支援、就職支援等）について、引き続き広報する。

- ・就職状況の負のイメージを払しょくするような取り組みを引き続き行う。

② 一般入試・センター試験利用入試

- ・A日程において近年の予備校等で発表される偏差値、得点率等を考慮した受験科目設定（2教科・科目得意科目重視型）及び配点設定。一般入試主力受験校の受験生への直接的なアプローチ

- ・センター利用入試においては、併願校（小樽商科大学、釧路公立大学、北海学園大学）と同一科目を設定することによる受験機会の拡大について、より告知。

- ・ハイレベル入試のより一層の広報

- ・ハイレベル入試の偏差値の維持。

③ 推薦・特別入試

- ・学業特待制度、経済支援制度、新教育システムの学びシステム、アクションプログラム等の特色を広報強化により資格系受験生、課外活動系及び指定校受験生の確保。

- ・アクションプログラムと連動したAO型入試であるアクションプログラム特別入試についての始動を早める。

④ オープンキャンパスの回数の効果的な設定とコンテンツの充実

- ・オープンキャンパスの6月開催を統合する。実施回数は7回から6回となる。

- ・コンテンツを開催毎に変更する等内容を工夫する。

- ・アクティブラーニングを意識する。

⑤ 高校訪問プロジェクトを結成し、引き続き新教育組織関連の情報伝達に努める。

- ・新教育組織関連の情報伝達。

- ・高校ランク別の情報伝達内容の工夫。

- ・就職関連情報の提供による就職悪イメージの払しょく。

- ・特待生制度等経済支援制度の情報提供。

- ・エリア担当制により、進路指導担当教諭との信頼関係の醸成。

- ・出前講義、大学見学等の案内。

7 学生数関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成25年5月1日現在)

学部・学科		学年	1	2	3	4	合計
経 済	経 済 学	入学定員	1 (1)	154 (18)	185 (23)	225 (22)	565 (64)
		—	—	250	250	250	750
外 国 語	英 語 学	入学定員	0 (0)	52 (26)	63 (33)	88 (47)	203 (106)
		—	—	80	80	80	240
	ロシヤ語学	入学定員	0 (0)	13 (7)	11 (7)	19 (7)	43 (21)
		—	—	30	30	30	90
経 営	経 営 学	入学定員	0 (0)	193 (30)	167 (43)	336 (69)	696 (142)
		—	—	280	280	280	840
	ビジネスコ	入学定員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (1)
		—	—	—	—	—	—
法	法 学	入学定員	3 (1)	121 (16)	134 (24)	226 (30)	484 (71)
		—	—	220	220	220	660
	自治行政学	入学定員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)
		—	—	—	—	—	—
文 化	日本語・日	入学定員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
		—	—	—	—	—	—
	文 化 学	入学定員	0 (0)	165 (53)	177 (77)	249 (105)	591 (235)
		—	—	230	230	230	690
地域共創学	人間社会学域	入学定員	756 (184)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	756 (184)
		—	—	—	—	—	—
	入学定員	900	—	—	—	900	—
合 計			760 (186)	698 (150)	737 (207)	1,149 (282)	3,344 (825)
収容定員			900	1,090	1,090	1,090	4,170

(()内は女子内数)

② 大学院

学部・学科		学年	1	2	合計
法 学	法 学	入学定員	1 (0)	7 (1)	8 (1)
		—	—	10	10
経 営 学	経 営 学	入学定員	5 (1)	6 (5)	11 (6)
		—	—	10	10
外国語学	英 語 学	入学定員	1 (0)	3 (1)	4 (1)
		—	—	5	5
	ロシヤ語学	入学定員	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		—	—	3	3
経 済 学	地域経済政	入学定員	1 (1)	3 (2)	4 (3)
		—	—	10	10
文 化 学	文 化 学	入学定員	3 (2)	7 (5)	10 (7)
		—	—	10	10
合 計			11 (4)	27 (14)	38 (18)
収容定員			48	48	96

(()内は女子内数)

③ 女子短期大学部

学科		学年	1	2	合計
英文	英文	入学定員	0	9	9
		—	—	60	60
経営	経営	入学定員	0	19	19
		—	—	60	60
キャリアデザイン	キャリアデザイン	入学定員	40	0	40
		—	—	—	—
合 計			40	28	68
収容定員			80	120	200

大学・大学院・女子短期大学部 合計	3,450
-------------------	-------

(2) 私費外国人留学生国別一覧

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

学部・学等 国籍	地域共創学群						経済	外国語	経営	法	文化			
	地域共創学群	経済学専攻	経営学専攻	日本語・日本文化専攻	異文化コミュニケーション専攻	ロシア語専攻	経済	英語	経営	法	文化	研究生	交換留学生	合計
中国	1	2	1	7	3	1	7	2	55	2	69	9	14	173
台湾	1										1		2	4
韓国									2				4	6
アメリカ													6	6
オーストラリア													1	1
イギリス													2	2
合計	2	2	1	7	3	1	7	2	57	2	70	9	29	192

学部・学科 国籍	大学院					
	法	経営	外語	経済	文化	合計
中国		7	1	3	4	15
台湾		1				1
マレーシア			1			1
合計		8	2	3	4	17

(3) 派遣学生数一覧

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

派遣先大学、国・地域	外国語 英語	経営	文化	合計
ネブラスカ州立大学カーニイ校	アメリカ	3		3
ボールステート大学	アメリカ	1		1
ラップランド大学	フィンランド	1		1
オークランド工科大学	ニュージーランド	1		1
華東理工大学	中国	2	1	3
深圳大学	中国	1		1
広東外語外貿大学	中国		1	1
培材大学校	韓国	1		1
中央大学校	韓国	1	1	2
全州大学校	韓国		2	2
合計		10	4	16

(4) 私費外国人留学生入学試験結果

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

学群・専攻	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
地域共創学群	2	2	2	2
経済学専攻	3	3	3	2
経営学専攻	3	3	3	1
日本語・日本文化専攻	8	8	7	7
異文化コミュニケーション専攻	3	3	3	3
ロシア語専攻	1	1	1	1
合計	20	20	19	16